一般社団法人 三重県植物防疫協会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人三重県植物防疫協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を三重県松阪市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、国民生活に不可欠な食料の安定的生産に必要な病害虫及び雑草の防除を、安全かつ適正に実施し、農業生産の安定向上と安全性の高い農産物の安定供給及び環境に配慮した持続的農業の発展をはかるため、植物防疫に関する事業の推進を通じ、三重県民の利益の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 植物防疫に必要な防除資材の実用化試験事業
- (2) 植物防疫及びその他生産資材の普及展示事業
- (3) 植物防疫に関する情報交換及び指導者育成のための研修事業
- (4) 植物防疫に関する参考資料を作成する事業
- (5) 植物防疫に関する知識、情報を提供する事業
- (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(法人の構成と種別)

第5条 この法人の会員は、次の3種とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
 - (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体
 - (3) 特別会員 この法人に功労のあった者又は学識経験者等で総会において推薦された者
- 2 前項の会員のうち正会員及び特別会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(入会)

第6条 正会員及び賛助会員として入会しようとするものは、理事会の議決を経て、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込まなければならない。

2 入会は、理事会においてその可否を決定し、会長が本人に通知するものとする。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、正会員及び賛助会員は、会員になった時及び毎年、総会において別に定める会費を納入する義務を負う。

(退会)

第8条 正会員及び賛助会員は、理事会において別に定める退会届を会長に提出して、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会において会員の3分の2以上の決議に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、決議する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の会費納入義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 全会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

(会費の不返還)

第11条 会員資格を喪失した会員が納入した会費は返還しない。

第4章 総会

(構成)

第12条 総会は正会員及び特別会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第13条 総会は次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任または解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第14条 総会は、毎年1回、事業年度の終了後3か月以内に開催する通常総会と、必要に応じて、随時開催する臨時総会とする。

2 前項の通常総会をもって一般社団法人及び財団法人に関する法律上の定時社員総会とする。

(招集)

第15条 総会は法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総議決権の10分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、臨時総会の招集を請求することができる。

(議長)

第16条 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(議決権)

第17条 総会における議決権は、会員1名につき1個とする。

(決議)

第18条 総会の決議は、正会員及び特別会員の議決権の過半数を有する正会員及び特別会員が出席し、出席した会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、正会員及び特別会員の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

3 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第19条 総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び総会に出席した理事のうちから選出された議事録署名人2名以上が議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第20条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 8名以上12名以内(会長及び副会長を含む)

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を会長とする。

3 会長以外の理事のうち1名を副会長とする。

4 第2項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は総会の決議によって選任する。

2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 会長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

4 副会長は、会長を補佐する。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査を行うことができる。

3 監事は理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

(役員任期)

第24条 理事および監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任は妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事または監事は、第20条に定める定数に足りなくなる時は、任期満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事および監事は総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第26条 理事および監事は無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第27条 この法人に理事会を置く。理事会は全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第30条 議長は会長がこれにあたる。

(決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産)

第33条 この法人の資産は、次に掲げるもので構成される。

- (1) 会費
- (2) 補助金
- (3) 事業に伴う収入
- (4) その他の収入

(資産管理)

第34条 この法人の資産は、理事会の決議により会長が管理する。

(事業年度)

第35条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画および収支予算)

第36条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

第37条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

(事業報告および決算)

第38条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告

- (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については通常総会に提出し第1号の書類については、その内容を報告し、その他書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き一般の閲覧に供すると共に、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第40条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(解散に伴う残余財産)

第41条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は主たる事務所の公衆に見やすい場所に掲示する方法により行う。

第10章 事務局

(事務局)

第43条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所用の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の決議を経て、会長が任免する。
- 4 前項以外の職員は、会長が任免する。
- 5 事務局の運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

第11章 委任

第44条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は西場信行とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第35条の規程にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。